

第30期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社サニックス

目 次

	頁
第30期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第30期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社サニックス

【英訳名】 SANIX INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 宗 政 伸 一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 下 城 正 寛

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号

【電話番号】 092(436)8870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 下 城 正 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	43,987,214	44,083,584	36,509,626	28,908,487	26,510,673
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△4,661,679	73,672	△3,479,354	△1,659,336	495,369
当期純損失 (千円)	7,099,745	10,010,517	4,252,635	1,930,571	2,547,529
純資産額 (千円)	31,377,038	20,998,702	16,657,611	17,540,456	14,863,056
総資産額 (千円)	55,245,330	43,664,634	37,718,180	32,705,183	25,957,988
1株当たり純資産額 (円)	790.01	528.73	416.08	367.19	311.06
1株当たり当期純損失 (円)	178.77	252.06	107.16	43.03	53.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.80	48.09	44.16	53.57	57.17
自己資本利益率 (%)	△20.24	△38.23	△22.59	△11.30	△15.74
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△647,624	2,060,551	△1,776,484	△1,006,214	1,156,446
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△866,940	163,219	1,598,423	1,583,406	2,459,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,298	△743,787	△1,382,373	△1,380,250	△3,191,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,479,346	2,959,330	1,398,895	595,837	1,019,848
従業員数 (名)	3,446	3,026	2,838	1,822	1,579

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	43,091,560	42,008,106	35,031,780	27,457,487	25,488,830
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△4,581,519	△70,726	△3,580,167	△1,650,373	369,288
当期純損失 (千円)	7,281,069	10,099,951	4,354,542	1,865,340	2,667,105
資本金 (千円)	12,533,820	12,533,820	12,616,253	14,041,834	14,041,834
発行済株式総数 (千株)	40,920	40,920	41,224	48,919	48,919
純資産額 (千円)	30,993,110	20,525,800	16,082,752	17,016,299	14,219,070
総資産額 (千円)	54,483,959	42,702,373	36,791,107	32,261,685	25,410,944
1株当たり純資産額 (円)	780.36	516.82	401.89	356.66	298.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	10.00 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 (円)	183.32	254.31	109.55	41.58	55.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.88	48.07	43.71	52.74	55.96
自己資本利益率 (%)	△20.93	△39.21	△23.79	△11.27	△17.08
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	3,368	2,964	2,766	1,753	1,513

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和50年4月	建築物等の防虫・防腐に関する管理及び工事を目的として長崎県佐世保市で創業
昭和53年9月	長崎県佐世保市にて設立(設立時の商号 三洋消毒株式会社)
昭和56年11月	本社を福岡市南区向野2丁目1番1号に移転
昭和61年5月	一般家庭向け部門において、アフターメンテナンスの体制確立を目的とし、トータル・サンテーション事業部(現・顧客管理部)を新設
昭和62年3月	CIを導入し、商号を株式会社サニックスに変更するとともに、事業部名を変更、一般家庭向けに業務を行うホーム・サンテーション事業部(以下HS事業部という)、法人向けに業務を行うエスタブリッシュメント・サンテーション事業部(以下ES事業部という)とする
平成3年3月	佐賀県武雄市に、環境衛生機器の製造を目的とした武雄工場を新設
平成6年4月	北九州市門司区に産業廃棄物処理を目的とした北九州工場を新設するとともに、産業廃棄物処理事業部を設置し、産業廃棄物の中間処理事業を開始する
平成7年12月	薬剤の販売を主たる事業目的として、株式会社サンエイムを設立(現・連結子会社)
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所に上場
平成11年2月	燃料等の廃棄物再生製品の販売を主たる事業目的として、株式会社エネルギー総合開発研究所を設立(現・連結子会社)
平成11年4月	廃プラスチックを加工処理し、燃料化することを目的として、愛知県岡崎市にプラスチック資源開発工場を設置、同時に産業廃棄物のリサイクルを全面的に推進していくことを目的として、産業廃棄物処理事業本部の名称を環境資源開発事業本部に改称
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部に上場
平成12年3月	北九州市若松区に、有機廃液処理を目的とした有機廃液処理ひびき工場を新設
平成13年4月	本社を福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号に移転(現・本社所在地)
平成13年10月	プラスチック燃料による発電、売電事業を主たる事業目的として、株式会社サニックスエナジーを設立(現・連結子会社)
平成15年4月	情報システム業務の受託を主たる目的として、株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインを設立(現・連結子会社)
平成15年10月	北海道苫小牧市に、サニックスエナジー苫小牧発電所を竣工
平成16年5月	産業廃棄物処理コンサルタント、燃料添加剤等の販売を主たる目的として、株式会社サニックス・ソリューションを設立(現・連結子会社)
平成19年11月	北九州工場をアサヒプリテック株式会社に事業譲渡

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社6社により構成されており、主な事業内容は、一般家庭向け環境衛生管理事業、企業向け環境衛生管理事業、産業廃棄物処理並びに資源循環型発電事業を行っております。

当グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門

当社が、一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、白蟻防除施工や基礎補修・補強工事、床下・天井裏換気システム施工、家屋補強システム施工等を行っております。

ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

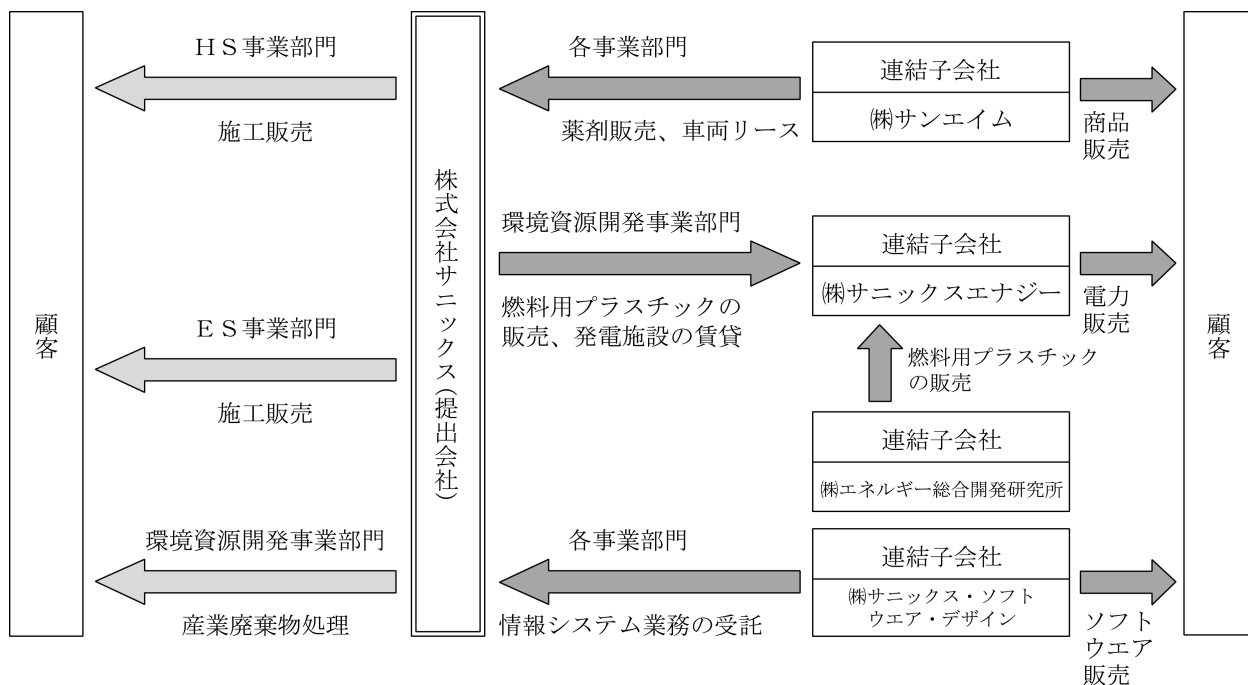
当社が、企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、産業廃棄物の再資源化を中心とした中間処理を行っております。当社のプラスチック資源開発工場において加工処理した廃棄物系プラスチック燃料を、連結子会社である株式会社サニックスエナジーに販売しております。また、同社は、当社もしくは当社の連結子会社である株式会社エネルギー総合開発研究所から購入した廃棄物系プラスチック燃料を主燃料とした、発電及び売電事業を行っております。

上記の各事業部門で使用する薬剤並びに業務用車両については、当社が、連結子会社株式会社サンエイムから購入並びにリースしております。また、当社の各事業部門に係る情報システム業務を連結子会社株式会社サニックス・ソフトウェア・デザインに委託しております。

以上の企業グループの事業系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンエイム	福岡市南区	20,000	H S 事業部門 E S 事業部門	100	当社使用薬剤等を仕入・製造している。なお、当社に対し車両リースしている。 役員の兼任 2名
㈱イー・ディー・アイ	東京都港区	50,000	環境資源開発 事業部門	100	当社より資金の貸付けを実施している。 役員の兼任 2名
㈱サニックスエナジー	北海道苫小牧市	350,000	環境資源開発 事業部門	100	当社が加工処理した産業廃棄物系プラスチックを購入している。また、当社より発電所を賃借している。 役員の兼任 4名
㈱サニックス・ソフトウェア ・デザイン	福岡市中央区	40,000	H S 事業部門	100	当社における情報システム業務を実施している。 役員の兼任 2名
㈱エネルギー総合開発研究所	東京都港区	10,000	環境資源開発 事業部門	100	当社から加工処理した産業廃棄物系プラスチックを購入し、㈱サニックスエナジーに同加工されたプラスチックを販売している。 役員の兼任 2名
㈱サニックス・ソリューション	東京都港区	20,000	環境資源開発 事業部門	67.5	連結子会社である㈱サニックスエナジーに対し薬品類を販売している。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業種別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱サニックスエナジーは債務超過会社であり、超過額は5,355百万円であります。但し当該子会社の損失は提出会社の営業費用として計上しており、連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
H S 事業部門	887
E S 事業部門	177
環境資源開発事業部門	257
全社共通	258
計	1,579

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ243名減少しましたのは、新規採用の抑制等による自然減であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,513	38.4	9.1	4,789

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前年度末に比べ240名減少しましたのは、新規採用の抑制等による自然減であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより底堅く推移する一方で、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰等、先行き不透明感が強まってまいりました。

当環境衛生業界では、リサイクルをはじめとする環境保全への意識はもとより、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心も高く、静脈産業の果たすべき役割が高まる状況にあります。また、消費者の業者選別志向の高まりを受けて、商品力や顧客対応力において、質の高い企業姿勢が求められております。

こうした状況の中、当グループは、信頼回復に向けたコンプライアンス（法令遵守）体制の強化や顧客本位の営業活動を推し進めるとともに、生産性の向上及びコスト削減による経営の合理化に注力し、業績回復を図ってまいりました。

HS（ホーム・サニテーション）事業部門の業績低迷は底を打ち、回復基調で推移しました。環境資源開発事業部門においては、前第4四半期（平成19年2月）に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）における火災事故の安全対策の再構築に時間を費やしたことから、業績に一時的な影響を及ぼしました。加えて、平成19年11月には、同発電所において排ガス濃度の公害防止協定値超過が確認されたことを受け、自主的に操業を停止し、原因究明と再発防止に注力しました。これらの発電停止に伴い、燃料在庫の増加抑制のため、廃プラスチックの搬入制限を実施しました。また、経営資源をコア事業であるHS事業部門に集中させるため、北九州工場（焼却処理工場及び廃プラスチック処理工場）を、平成19年11月6日付けで、アサヒブリテック株式会社に事業譲渡しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、26,510百万円（前年同期比8.3%減）となりました。利益面では、コスト低減による収益構造の改善や限界利益率の高いHS事業部門の業績回復により、経常利益は495百万円（前連結会計年度は1,659百万円の経常損失）となりました。当期純損益は、サニックスエナジー苫小牧発電所と同発電所に燃料プラスチックを供給するプラスチック資源開発工場から成る資産グループにおいて、将来キャッシュ・フローを厳格に見直した結果、工場が所有している土地の時価が大幅に下落していることなどもあり減損損失として2,687百万円を、従来は支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金に関して、会計方針の変更により、役員退職慰労引当金繰入額として271百万円をそれぞれ特別損失として計上したこと等により、2,547百万円の当期純損失（前連結会計年度は1,930百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業部門毎の状況は以下の通りです。

①HS（ホーム・サニテーション）事業部門

新商品「基礎補修・補強工事」が好調に販売を伸ばしたこともあり、業績低迷は底を打ち回復基調で推移し、売上高は15,691百万円と前年同期比3.2%増となりました。

営業損益は、生産性の向上による売上高対人件費比率の低下、並びに固定費負担の低減が寄与し、営業利益は4,176百万円（前連結会計年度は1,992百万円の営業利益）の増益となり、売上高対営業利益率は26.6%と、前期に比べ13.5ポイント増加しました。

②E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

営業効率を高めるべく、ビル管理会社等との提携を推進し、個人オーナーに対する従来の営業からの移行を図ってまいりました。しかしながら、当該営業は、契約・施工までの時間を要することもあり、業績に寄与するラインには至らず、新規売上が減少しました。その結果、売上高は3,340百万円と前年同期比18.3%減となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費を中心にコスト低減は進んだものの、減収幅をカバーするには至らず、201百万円の営業損失（前連結会計年度は210百万円の営業損失）となりました。

③環境資源開発事業部門

前第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故に伴い、再発防止に向けた防災設備の拡充並びに管理体制の強化を図るため、平成19年6月中旬まで操業を停止したこと、並びに排ガス濃度の公害防止協定値超過を受け、平成19年11月下旬から同年12月中旬まで操業を停止したこと等により、「売電収入」は、前年同期比32.4%減となりました。また、「廃プラ加工処理収入」についても、発電所停止に伴う廃プラスチック燃料在庫の増加抑制のための搬入制限により、前年同期比20.0%減となりました。「焼却処理収入」は、平成19年11月6日付で、北九州工場を事業譲渡したことにより、前年同期比52.5%減となりました。「有機廃液処理収入」は前年同期比1.4%増となりました。

この結果、当事業部門の売上高は7,478百万円（前年同期比22.2%減）、営業損益は1,269百万円の営業損失（前連結会計年度は913百万円の営業損失）となりました。

〈商品別連結売上高〉

		(単位：百万円)		
		平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	白蟻防除施工	8,842	7,083	5,022
	床下・天井裏換気システム	6,447	4,352	1,901
	家屋補強システム	2,363	886	351
	基礎補修・補強工事	—	508	7,035
	その他	3,252	2,374	1,378
H S 事業部門計		20,905	15,205	15,691
	防錆機器取付施工	1,731	1,023	795
	建物給排水補修施工	1,591	1,330	1,013
	建物防水塗装補修施工	910	667	578
	その他	1,172	1,068	954
E S 事業部門計		5,406	4,090	3,340
	廃プラ加工処理	5,309	4,720	3,777
	売電収入	1,002	1,138	769
	有機廃液処理	1,810	1,863	1,889
	焼却処理	1,005	1,302	619
	その他	1,069	586	422
環境資源開発事業部門計		10,198	9,612	7,478
売上高計		36,509	28,908	26,510

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて424百万円増加し、当連結会計年度末には1,019百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,156百万円（前年同期比2,162百万円増加）となりました。主な要因は、経営合理化により営業生産性の向上、コストの削減が進み、収益性が改善されたためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2,459百万円（前年同期比875百万円増加）となりました。主な要因は、北九州工場の事業譲渡による有形固定資産の売却による収入があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、3,191百万円（前年同期比1,811百万円増加）となりました。主な要因は、借入金の返済を進めたためであります。

〈当グループのキャッシュ・フローの指標〉

（単位：百万円）

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
税金等調整前当期純損失	4,103	1,789	2,640
減価償却費	1,555	1,388	1,153
減損損失	—	—	2,687
その他の営業活動CF	772	△604	△43
営業活動によるCF	△1,776	△1,006	1,156
投資活動によるCF	1,598	1,583	2,459
財務活動によるCF	△1,382	△1,380	△3,191
現金及び現金同等物の期末残高	1,398	595	1,019

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	684	89.0
E S 事業部門	25	34.7
環境資源開発事業部門	6,992	81.4
合 計	7,702	81.7

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. H S 事業部門における生産高は、提出会社で生産する床下・天井裏換気扇、生ごみ処理機に加えて連結子会社で生産する白蟻防除薬剤、床下調湿マットも含めて表示しております。
3. E S 事業部門における生産高は、提出会社で生産するセラミック活水器であります。
4. 環境資源開発事業部門における生産高は、提出会社の産業廃棄物処理原価並びに連結子会社(株)サニックスエナジー 苫小牧発電所における発電原価であり、提出会社で発生する産業廃棄物の収集・運搬及び最終処分費用を含めた数値を表示しております。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループのH S 事業部門及びE S 事業部門における施工、環境資源開発事業部門における産業廃棄物処理は、いずれも受注から短期間で完了するため、また各期末における受注残高も金額が少ないため、記載を省略しております。

また、武雄工場における半製品の製造は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業のセグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
H S 事業部門	15,691	103.2
E S 事業部門	3,340	81.7
環境資源開発事業部門	7,478	77.8
合 計	26,510	91.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、社会的には「エコビジネス」の果たす役割が、環境保全の観点からも重要になっていくと考えられます。このような状況を踏まえ、3つの事業を積極的に展開していくために、経営課題として以下の事項を掲げて取り組んでおります。

(1) コンプライアンスの強化

「エコビジネス」のリーディングカンパニーとして、より多くのお客様に信頼され、快適な環境をより多く提供するために、「顧客第一主義」の理念に基づき、消費者保護の観点からコンプライアンスの強化を図ることが経営における重要課題であると認識しております。定期的に教育研修を実施し、社員のモラル向上と法的知識の習得を図ることにより、お客様に安心と快適な生活環境を提供するとともに、廃棄物の再資源化に取り組み、地球環境に配慮した事業展開に努めます。

(2) 営業体制の強化

「エコビジネス」における専門化集団として、確固たるブランド力と営業体制を構築していくことが重要課題であります。地域密着の営業により顧客接点を増やし、潜在的なニーズを開拓できるよう、質の高い営業体制を構築してまいります。

(3) 人材の採用及び育成

創業以来「仕事が教育で、教育が経営である」を経営理念とし、企業価値創造及びサービスの向上に繋げるために、人材の採用並びに育成を繰り返し行うことが重要課題であると認識しております。当業界においても、コンプライアンス重視の姿勢を求められており、提供する商品や施工の品質はもとより、社員の品質向上も企業の社会的使命であり、採用時の研修をはじめ、階層別、職種別に教育研修を定期的実施し、質の高い人材の育成を進めてまいります。

(4) 新製品の開発

マーケットニーズに対応すべく新製品の開発、及び既存製品の改良を逐次行っていくことが重要課題であります。HS（ホーム・サニテーション）事業部門では、一般木造家屋を、白蟻や湿気の害から守り、台風や地震などの自然災害にも強い、安全で快適な住環境を提供するための製品・サービスを開発してまいります。また、ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門では、ビルなどの建物全体の維持保全メニューを開発し、環境資源開発事業部門では、需要が見込めるプラスチック燃料の多様化を図ることで、付加価値の高い化石代替燃料の開発を行い、マーケットニーズを具体化してまいります。

(5) 廃プラスチック燃料販売

環境資源開発事業部門においては、「循環型社会の構築」の一環として、化石代替燃料として引き合いが高いプラスチック燃料をユーザーに販売しております。より多くのユーザーにプラスチック燃料を販売していく上では、ユーザーのニーズにあった形状と品質、更には量を確保することが重要課題であります。今後、燃料開発、販路拡大、そして安定供給できる体制を整えてまいります。

(6) 防災対策の強化

環境資源開発事業部の各工場においては、安全操業を第一優先とし、無事故・無災害に努めてまいります。前第4四半期に発生したサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故の重大さを真摯に受け止め、外部専門機関の意見に基づいた防災システムの見直し・強化を図り、安全対策に万全を期して操業してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在で考えられる、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 訪問販売に係る法規制

当グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、訪問販売に属する営業活動を行っており、特定商取引法、消費者契約法の規制を受けており、これらの法規制は、消費者保護の観点から強化される傾向にあります。当グループは顧客第一の姿勢を貫き、コンプライアンスの強化に努めておりますが、当社に適用される現行の規制や新たな規制を遵守できなかった場合、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 訪問販売業界の動向

当グループのHS（ホーム・サニテーション）事業部門は、同業他社の特定商取引法、消費者契約法の違反等による摘発やメディア報道等により社会問題視される程度が大きい場合、業界イメージの悪化から、当社の業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 廃棄物処理の法規制

当グループの環境資源開発事業部門は、行政当局の許認可、環境排出基準の遵守、廃棄物処理に係る法律等の規制を受けております。当社に適用される現行の規制や新たな規制を当社が遵守できない場合、また厳格化される規制に対処するために要する費用が多額になる場合は、業績や財務状況に不利益な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当グループは、お客様の潜在的なニーズを顕在化し、契約、施工、顧客管理活動を行うために、営業・技術等に従事する多くの人材を採用し、育成する必要があります。当グループは、能力・成果主義に基づいた人事政策をとっており、新規学卒者の定期採用に加え中途採用も行い、研修教育を徹底し人材の確保、育成に努めております。採用人員増に伴い生産性低下がある場合や、退職者数増による社員数の減少がある場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資源循環型発電システム

廃プラスチックを燃料とする資源循環型発電事業の中核をなすサニックスエナジー苫小牧発電所において、防災システムの強化や廃プラ燃料の品質向上・維持等により、平成19年8月以降、安定的に連続操業できる状況となりました。しかしながら、燃料となるプラスチックは本来廃棄物であることから、品質・性状のバラツキが同発電所の安定的な連続運転に悪影響を与え、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 産業事故災害

当グループは、事業全般において、無事故、無災害に努めております。しかしながら、当グループ環境資源開発事業部門の各工場において、万一大きな事故災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の低下、補償等を含む事故災害への対応費用、操業停止による機会損失等によって、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売提携契約

提出会社は、九州地区16ヵ所、中国地区1ヵ所の農業協同組合との間に「販売提携契約」を締結しております。

提携先 : 農業協同組合

期間 : 1ヶ年間(自動更新)

契約内容 : 1) 農業協同組合員に対する、総合環境衛生に関する施工販売を行う。

2) 農業協同組合員からの代金回収に関しては、農業協同組合が行う。

(注)上記について、売上金額の7~15%の販売手数料を支払っております。

(2) 割賦業務提携契約

提出会社は顧客に対する役務提供代金の割賦業務に関する提携契約を、以下のとおり締結しております。

提携先 : 九州日本信販株式会社

期間 : 特に定めはありません。

契約内容 : 1) 信用調査を経て承認された顧客に対して、当社が役務提供を行う。

2) 当該提携先は、役務代金を顧客に融資し、顧客より融資額の返済を受けるものとする。

3) 当該提携先は、役務代金を顧客にかわって当社に支払うものとする。

(注)上記について、顧客の割賦回数に応じ、取組金額の2.0%の範囲内で取扱手数料を支払っております。

(3) 意匠権等の専用実施権及び独占的な実施権の設定に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの取付金具に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先 : 株式会社和光工業、有限会社和光サービス

期間 : 平成11年7月1日より意匠権、実用新案権の存続期間の満了日

契約内容 : 上記会社の所有する家屋補強金具に関する意匠権、実用新案権について、専用実施権及び独占的な実施権の設定

(注)上記について、総額992百万円を10年で均等に支払うこととしており、平成20年3月31日現在支払いの残金として未払金に88百万円、長期未払金として100百万円を貸借対照表に計上しております。

(4) 家屋補強システムに関する通常実施権の許諾及びノウハウの提供に係る契約

提出会社は、家屋補強システムの製造、販売、施工等に関する契約を、以下のとおり締結しております。

契約先 : 株式会社アサンテ

期間 : 特に定めはありません。

契約内容 : 提出会社の開発した家屋補強システムに関する製造、販売、施工等における一切のノウハウ提供、並びに本システムの開発、製造、商品の販売、施工等に関する「発明」の通常実施権の許諾。

(5) 電力の需給契約

連結子会社である株式会社サニックスエナジーは電力の需給（売電）契約を、以下の通り締結しております。

契約先 : 北海道電力株式会社

期間 : 平成15年7月30日～平成20年5月31日

契約内容 : 株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

契約先 : メリルリンチ・コモディティ・インク

期間 : 平成20年4月25日～（期限の定めなし）

契約内容 : 株式会社サニックスエナジーが発電する電力の卸売契約

(6) サニックス本社博多ビルの土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約、当該貸室に関する賃借契約

契約会社	契約締結日	契約期間	契約内容
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	(信託期間) 平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	不動産管理処分信託契約 (信託財産) ㈱サニックス本社の土地・建物 所在地 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号 土地面積 1,385.89 m ² 建物延面積 8,111.25 m ²
福岡リート投資法人	平成17年9月30日		受益権譲渡契約 上記信託財産における信託受益権の譲渡契約
住友信託銀行(株)	平成17年9月30日	平成17年9月30日から 平成37年9月29日まで	定期建物賃貸借契約 (賃貸人) 住友信託銀行(株) (賃借人) ㈱サニックス (貸室) サニックス博多ビルの6・7・8階 (使用目的) 事務所

(7) アサヒプリテック株式会社との事業譲渡契約

提出会社は、平成19年9月18日開催の取締役会において、アサヒプリテック株式会社に対し、環境資源開発事業部門の一部を事業譲渡することを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しております。

契約先 : アサヒプリテック株式会社

事業譲渡日 : 平成19年11月6日

譲渡内容 : 環境資源開発事業部門のうち、福岡県北九州市門司区に所在する九州支店、焼却処理工場、廃プラスチック処理工場及び当該施設に付随する事業を譲渡する。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動の方針は、環境衛生の改善に寄与する製品・技術の研究開発を積極的に行い、自社による製造又は施工の可能性を追求することにあります。製品の販売のみならず、施工からアフターメンテナンスまで、自社で一貫して対応できる体制を構築し、かつ技術の普及並びに向上を図ることを基本としております。

研究開発活動は、研究所にて薬剤効果等の基礎研究や生物に関わる衛生技術開発を行い、研究開発部において既存商品の改良、新商品の開発並びに商品化を行っております。当連結会計年度に発生した当該部門の研究開発費の総額は 114,457千円であります。

当連結会計年度に発生した事業の種類別セグメントの主な研究開発の内容は、以下のとおりであります。

(1) H S 事業部門

木造住宅の耐震診断並びに耐震改修に関しては、近年様々な開発がなされており、耐震診断・改修技術の性能や効果を審査し、客観的に評価する住宅等防災技術評価を取得した商品の市場が広がるものと予想されます。そこで、戸建て住宅の耐久性を維持するため、住宅の布基礎のひび割れや劣化進行の抑制に寄与する「基礎補修工事」を更に発展させ、住宅等防災技術評価が取得できる商品の開発を進めております。

上記研究開発を含むH S 事業部門の研究開発費は83,940千円であります。

(2) E S 事業部門

ビル・マンションにおける給排水管劣化防止のための防錆機器の低価格化に向けた研究・開発を進めております。

上記研究開発を含むE S 事業部門の研究開発費は25,373千円であります。

(3) 環境資源開発事業部門

苫小牧発電所で使用する燃料プラスチックにおける効率的な異物の除去方法並びに、異物除去機器の選定に向けた研究・開発を進めております。

上記研究開発を含むE S 事業部門の研究開発費は4,780千円であります。

(4) 全社共通

上記事業部門における研究開発のほか、知的財産管理を進めております。

上記知的財産活動全般に係る研究開発費は364千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の期末総資産は25,957百万円となり、前連結会計年度比6,747百万円減少しました。負債合計は11,094百万円となり、同4,069百万円減少し、純資産合計は14,863百万円となり、同2,677百万円減少しました。その結果、自己資本比率は57.2%となりました。

(資産項目)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、3,985百万円となりました。これは、主として未収入金が164百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%減少し、21,972百万円となりました。これは、主として有形固定資産の減価償却、北九州工場の事業譲渡、並びに減損処理を進めたため、有形固定資産が5,645百万円減少したことなどによります。

(負債項目)

流動負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の9,411百万円となりました。これは、主として一年以内返済予定長期借入金が1,662百万円、一年以内償還予定社債が330百万円それぞれ減少しましたが、一時的な処置として長期借入金と短期借入金を組み替えたため、短期借入金が2,655百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて70.7%減少し、1,683百万円となりました。これは、主として、長期借入金が2,199百万円、取締役からの債務が975百万円、社債が425百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産項目)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、14,863百万円となりました。これは、主として資本剰余金が1,865百万円、利益剰余金が682百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

〈当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド〉

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	44.2%	53.6%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	62.6%	30.4%	41.8%
債務償還年数	—	—	5.05年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	6.55

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、26,510百万円と前年同期比8.3%減少し、利益面については、営業利益は596百万円、経常利益は495百万円、当期純損失は2,547百万円となりました。

当連結会計年度においては、環境資源開発事業部門において、サニックスエナジー苫小牧発電所において前第4四半期の火災事故などにより操業停止した影響と、北九州工場を事業譲渡したことなどにより前年同期比減収となったものの、限界利益率の高いHS（ホーム・サニテーション）事業部門の業績低迷は底を打ち、回復基調で推移しました。また、経営合理化による様々なコスト削減が寄与し、販売費及び一般管理費においては前年同期比22.0%減少しました。この結果、当下半期におきましては、上半期に比べて売上高は減少したものの営業利益は増益となりました。当上半期の営業利益は270百万円となり前年同期に比して1,743百万円収益が改善し、当下半期の営業利益は325百万円となり前年同期に比して420百万円収益が改善しました。

次期におきましては、昨年来、取り組んできた収益体質の改善、並びにコンプライアンス体制の強化を推し進め、「筋肉質の企業体質確立」と「お客様満足の向上」により、さらなる業績回復を図り、成長路線への転換を図ってまいります。HS（ホーム・サニテーション）事業部門においては、売上高は緩やかながら回復基調で推移すると見込まれ、さらなる生産性の向上、かつ固定費等のコスト抑制により、利益率を高めてまいります。ES（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門においては、営業効率の向上と新規顧客の増加を図るべく、ビル・マンションの不動産管理会社等の法人へと営業対象先の拡充を図り、売上高回復に注力してまいります。環境資源開発事業部門においては、北九州工場の事業譲渡による売上高減少はあるものの、サニックスエナジー苫小牧発電所において、より好条件の売電契約締結により業績拡大が見込めること、また、同発電所の安定的な連続操業に伴い、プラスチック資源開発工場の搬入制限解除により受入量が回復してきたことから、同事業部門の売上高は順調に推移するものと見込んでおります。利益面については、これまで収益面で貢献できていなかった環境資源開発事業部門においても利益確保を見込んでおり、加えて収益力の高いHS事業部門の堅調な業績推移により、全体の収益が押し上げられ、当期純利益において黒字に転じる見込みであります。

<当グループの当連結会計年度における上期と下期の損益比較>

(単位：百万円)

	当 上 半 期		当 下 半 期		増 減	
	金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	売上比
売上高	13,742	100.0%	12,768	100.0%	△974	—
売上総利益	6,023	43.8%	5,685	44.5%	△338	+0.7%
販売費及び一般管理費	5,753	41.9%	5,359	42.0%	△393	+0.1%
営業利益又は 営業損失(△)	270	2.0%	325	2.6%	55	+0.6%

第3 【設備の状況】

当グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式によっておりますので、この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当グループは、環境資源開発事業部門において、有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）では季節的な要因による処理能力の低下を抑制するための設備導入、苫小牧発電所（北海道苫小牧市）では安定的連続操業のための設備改善に伴う設備投資を重点に実施しております。当連結会計年度は、HS事業部門に21百万円、環境資源開発事業部門に154百万円、全社共通として16百万円等、総額192百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資額には無形固定資産並びに長期前払費用を含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) HS事業部門

(株)サンエム武雄工場（佐賀県武雄市）において、施工用材料の製造機械導入に伴う設備投資を実施しました。以上の設備投資を含め、HS事業部門の設備投資総額は21百万円であります。

(2) ES事業部門

当連結会計年度においてES事業部門における主要な設備投資はありません。

(3) 環境資源開発事業部門

有機廃液処理ひびき工場（北九州市若松区）において、季節的な要因による処理能力の低下を抑制するための設備投資を実施しました。また、廃プラスチックを燃料とする苫小牧発電所（北海道苫小牧市）において、安定的連続操業と収益性の向上を目的として設備の改善を行ないました。以上の設備投資を含め、環境資源開発事業部門の設備投資総額154百万円であります。

なお、当連結会計年度において、経営体質の強化、収益拡大に向けた経営基盤の確立を進め、持続的な利益改善・利益向上を目指し、当社のコア事業であるHS（ホーム・サニテーション）事業部門へ経営資源を集中させ、更なる業績拡大を実現するために、次の主要な設備を売却しました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北九州工場 (北九州市門司区)	環境資源開発 事業部門	産業廃棄物焼却処理 廃プラスチック加工	449	538	1,311 (22,279)	4	2,303	59

(4) 全社共通

(株)サニックス本社ビル（福岡市博多区）において、改装工事を実施しました。以上の設備投資を含め、全社共通の設備投資総額は16百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS・ES 事業部門	施工販売用製品の製造	174	9	375 (35,664)	11	571	16
福岡支店・事業所 (福岡市南区)	HS・ES 事業部門	販売・施工業務	91	—	870 (1,046)	0	963	52
ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	有機廃液処理	924	1,456	1,426 (62,561)	3	3,810	59
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	163	160	494 (10,301)	0	818	15
太田工場 (群馬県太田市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	141	254	469 (14,662)	0	865	13
多賀城工場 (宮城県多賀城市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	208	208	384 (14,825)	—	801	12
富士工場 (静岡県富士市)	環境資源開発 事業部門	廃プラスチック加工	168	214	511 (10,880)	0	895	10
苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専燃発電施設	—	—	220 (45,275)	—	220	3

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
ホストコンピュータ及び周辺機器	1式	5年	39百万円	91百万円
機械及び装置	13台	3～5年	49百万円	58百万円
事務用機器	1,751台	5～7年	29百万円	39百万円

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イー・ディー・アイ	(山口県下関市)	全社共通	遊休地	—	—	1,498 (133,580)	—	1,498	—
(株)サンエイム	武雄工場 (佐賀県武雄市)	HS事業部門	白蟻防除 薬剤の製造	6	50	—	3	59	7

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
車両運搬具	1,302台	3～6年	96百万円	115百万円

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資は700百万円を予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ひびき工場 (北九州市若松区)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 洗浄加工	280	—	自己資金	平成20年 7月	平成20年 8月	(注)1
提出会社	苫小牧発電所 (北海道苫小牧市)	環境資源開発 事業部門	プラスチック 専燃発電施設	100	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 5月	(注)2

(注) 1 当該工場における設備投資は、プラスチックを洗浄加工するための設備であり、投資前の有機廃液処理における最大処理能力(2,000m³/日)に変更はありません。

2 当該発電所における設備投資は、安定的な連続運転に向けた設備の改善であり、投資前の最大発電能力(時間当たり74,000kW)に変更はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	163,500,000
計	163,500,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	48,919,396	48,919,396	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	48,919,396	48,919,396	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数	4,429個（注）1	4,396個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	442,900株（注）2	439,600株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	578円（注）3	同 左
新株予約権の行使期間	平成19年7月2日～ 平成21年6月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 578円 資本組入額 289円	同 左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当グループの取締役、従業員又は監査役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の権利行使は認めない。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権は、本株主総会決議により権利を付与された株式数のうち、当社所定の業績評価基準に基づき、付与対象者各人の業績を評価し、権利行使可能株式数を決定しております。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式で調整されるものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数のみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができます。

3 新株予約権の権利行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値（計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる）、または発行日の前営業日の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い金額とします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

4 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月20日 (注) 1	—	40,920	—	12,533	△12,720	3,133
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2、(注) 3	303	41,224	82	12,616	82	3,215
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 3	7,694	48,919	1,425	14,041	1,424	4,639
平成19年6月28日 (注) 4	—	48,919	—	14,041	△214	4,425

(注) 1 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を12,720百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

4 会社法448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

5 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金4,425百万円をその他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	31	113	60	6	11,390	11,630	—
所有株式数 (単元)	—	78,906	3,073	106,171	75,405	61	224,258	487,874	131,996
所有株式数 の割合(%)	—	16.17	0.63	21.76	15.46	0.01	45.97	100.00	—

(注) 1 自己株式1,209,043株は、「個人その他」に12,090単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が530単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオン	福岡市博多区博多駅東1丁目13番9号	8,653	17.69
宗政 伸一	福岡市南区	7,225	14.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,149	8.48
宗政 寛	福岡市南区	1,693	3.46
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,509	3.09
サニックス社員持株会	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号	1,113	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	973	1.99
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	606	1.24
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	573	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	567	1.16
計	—	27,066	55.33

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,901千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 973千株

2 当社は自己株式1,209千株(発行済株式総数に対する割合2.47%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株 式 数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,209,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,578,400	475,784	—
単元未満株式	普通株式 131,996	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,919,396	—	—
総株主の議決権	—	475,784	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が53,000株(議決権の数530個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニックス	福岡市博多区 博多駅東2丁目1番23号	1,209,000	—	1,209,000	2.47
計	—	1,209,000	—	1,209,000	2.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方法を採っており、当社株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名および監査役4名、当社従業員1,008名、ならびに当社子会社の取締役2名、同従業員41名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	同 上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同 上
新株予約権の消却事由および条件	新株予約権者が新株予約権を権利行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

(注) 平成20年5月31日現在の付与対象者は419名であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	380	103
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,209,043	—	1,209,043	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主資本配当率等に基づく配当を考慮しつつ、業容の拡大や収益力の向上を図ることで、増配等、株主に対する利益還元を重視した経営の方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度は当期純損失となることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただいております。

次期の配当につきましては、業績の推移並びに将来の事業展開を勘案しつつ、株主への安定的な利益還元を実施できるよう、更なる業績向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,150	915	1,249	585	427
最低(円)	568	636	565	171	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	427	397	390	290	268	249
最低(円)	310	305	279	199	215	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		宗政 伸一	昭和24年12月16日生	昭和50年4月 三洋消毒を創業 昭和53年9月 三洋消毒㈱ [現㈱サニックス] 設立 代表取締役社長(現任) 昭和56年5月 三洋商工㈱ [現㈱バイオ] 設立代 表取締役社長(現任) 昭和60年10月 宗政酒造㈱代表取締役社長(現任) 平成13年10月 ㈱サニックスエナジー代表取締役社 長 平成19年6月 ㈱サニックスエナジー代表取締役会 長(現任)	(注)2	7,225
常務取締役	環境資源 開発事業 本部長兼 営業部長	梅田 幸治	昭和40年10月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年10月 営業統括本部H S 事業部中国地区本 部長 平成6年11月 取締役 平成11年4月 営業統括本部H S 事業部中京地区本 部長 平成13年4月 環境資源開発事業本部プラスチック 事業部長 平成14年2月 環境資源開発事業本部長兼プラスチ ック事業部長 平成14年6月 常務取締役 平成14年9月 常務取締役環境資源開発事業本部長 兼営業部長(現任)	(注)2	17
常務取締役	H S 事業 本部管理 部長	松川 幸義	昭和29年7月1日生	昭和56年12月 当社入社 平成4年4月 人事部長 平成5年6月 取締役 平成6年1月 経営企画部長 平成6年11月 常務取締役 平成12年11月 環境資源開発事業本部長 平成14年5月 当社取締役退任 平成14年5月 ㈱伸良商事入社 平成16年6月 当社常務取締役H S 事業本部長 平成19年6月 常務取締役H S 事業本部管理部長 (現任)	(注)2	29
常務取締役	管理本部長 兼人事 部長	本多 文男	昭和37年1月13日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 経営企画部課長 平成12年4月 人事部長 平成16年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼人事部長 (現任)	(注)2	5
常務取締役	H S 事業 本部長	佐々木 茂彦	昭和35年3月13日生	平成5年3月 当社入社 平成7年12月 福江営業所長 平成12年8月 H S 事業本部関西地区本部長 平成17年1月 H S 事業本部中国地区本部長 平成17年6月 執行役員 平成17年9月 H S 事業本部副本部長 平成19年6月 常務取締役H S 事業本部長(現任)	(注)2	2
常務取締役	事業戦略 担当	金子 賢治	昭和26年10月2日生	昭和45年4月 ㈱西日本相互銀行 [現㈱西日本シテ ィ銀行] 入行 平成17年6月 同行執行役員博多支店長兼福岡中央 ブロック長 平成18年10月 同行執行役員筑後地区本部長 平成20年3月 当社出向顧問 平成20年6月 当社常務取締役事業戦略担当(現 任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	環境資源開発事業本部付	井上 公三	昭和31年4月23日生	昭和54年4月 ㈱三和銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成3年10月 同行休職、当社へ業務出向 平成7年8月 当社入社 平成7年8月 経営企画部経営企画室長 平成11年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役経営企画部長 平成16年6月 管理本部長兼経営企画部長 平成18年3月 ㈱イー・ディー・アイ代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱サニックスエナジー代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役環境資源開発事業本部付(現任)	(注)2	10
取締役	建設業務担当	生垣 吉計	昭和11年8月26日生	昭和34年4月 運輸省港湾局建設課技官 昭和58年12月 運輸省第二港湾建設局次長 昭和62年4月 りんかい建設㈱〔現りんかい日産建設㈱〕常務取締役 平成13年6月 同社取締役専務執行役員技術本部長 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役建設業務担当(現任)	(注)2	3
取締役	HS事業本部顧客管理部長	福島 達也	昭和35年11月24日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年10月 HS事業本部九州地区本部長 平成16年1月 HS事業本部顧客管理部長 平成16年6月 取締役HS事業本部顧客管理部長(現任)	(注)2	7
取締役	ひびき工場長	小松 茂	昭和27年1月10日生	昭和55年10月 当社入社 昭和57年1月 佐世保支店長 平成2年4月 那珂川研修センター副部長 平成2年7月 HS事業本部顧客管理部長 平成8年6月 お客様相談室長 平成13年2月 お客様相談室長兼危機管理対策室長 平成16年6月 執行役員 平成17年6月 取締役お客様相談室兼危機管理対策室担当 平成17年8月 取締役ひびき工場長(現任)	(注)2	3
取締役	ES事業担当	茂田 重明	昭和24年10月31日生	昭和61年5月 当社入社 平成4年7月 営業統括本部ES事業部長 平成12年4月 ES事業本部東京本部長 平成12年6月 取締役 平成14年5月 ES事業本部関東本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年7月 ES事業本部長 平成19年6月 取締役ES事業本部長 平成20年2月 取締役ES事業担当(現任)	(注)2	12
取締役	経営企画部長	下城 正寛	昭和42年1月1日生	平成元年3月 当社入社 平成11年2月 環境資源開発事業本部関東事業部長 平成14年4月 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長 平成14年7月 環境資源開発事業本部有機廃液事業部長兼九州支店長 平成18年4月 経営企画部経営企画室長 平成19年6月 取締役経営企画部長兼経営企画室長 平成19年8月 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	0
取締役	役員室付特命担当	宗政 寛	昭和50年7月17日生	平成15年1月 当社入社 平成15年1月 経営企画部 平成16年4月 宗政酒造株式会社取締役 平成19年3月 宗政酒造株式会社取締役副社長(現任) 平成19年6月 当社取締役役員室付特命担当(現任)	(注)2	1,693

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		箭内 伊和男	昭和29年4月7日生	昭和55年4月 昭和62年8月 平成元年12月 平成6年11月 平成11年4月 平成13年9月 平成16年6月 平成16年9月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 取締役 営業統括本部管理部長兼教育部長 常務取締役 環境資源開発事業本部長 お客様相談室・危機管理対策室担当 取締役HS事業本部副本部長兼福岡支店長 HS事業本部副本部長 役員室付特命担当 監査役(常勤)(現任)	(注)4	16
監査役 (常勤)		首藤 征剛	昭和16年11月23日生	昭和53年9月 昭和58年1月 平成4年11月 平成13年9月 平成16年6月	当社入社 北九州支店長 営業統括本部HS事業部中国地区本部長 お客様相談室主事 監査役(常勤)(現任)	(注)4	1
監査役		安井 玄一郎	昭和16年8月17日生	昭和42年7月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年8月 平成19年10月 平成20年6月	リックス(株)入社 同社取締役経理部長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 同社代表取締役会長 同社取締役会長 西日本オイルシール販売(株)代表取締役会長兼社長(現任) リックス(株)取締役相談役(現任)	(注)4	10
監査役		小森 孝男	昭和9年9月15日生	昭和28年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	(株)西日本相互銀行〔現(株)西日本シティ銀行〕入行 同行専務取締役営業本部長 西日本ユウコー商事(株)代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長退任 当社監査役(現任) 西部ガス興商(株)監査役(現任) 西部瓦斯(株)監査役 西部瓦斯(株)監査役退任	(注)4	—
計							9,039

- (注) 1 監査役安井玄一郎及び小森孝男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常務取締役金子賢治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役宗政寛は、取締役社長宗政伸一の長男であります。
- 6 当社では、業務執行機能を明確に分離し、責任の明確化を図るために、平成16年5月に「執行役員制度」を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

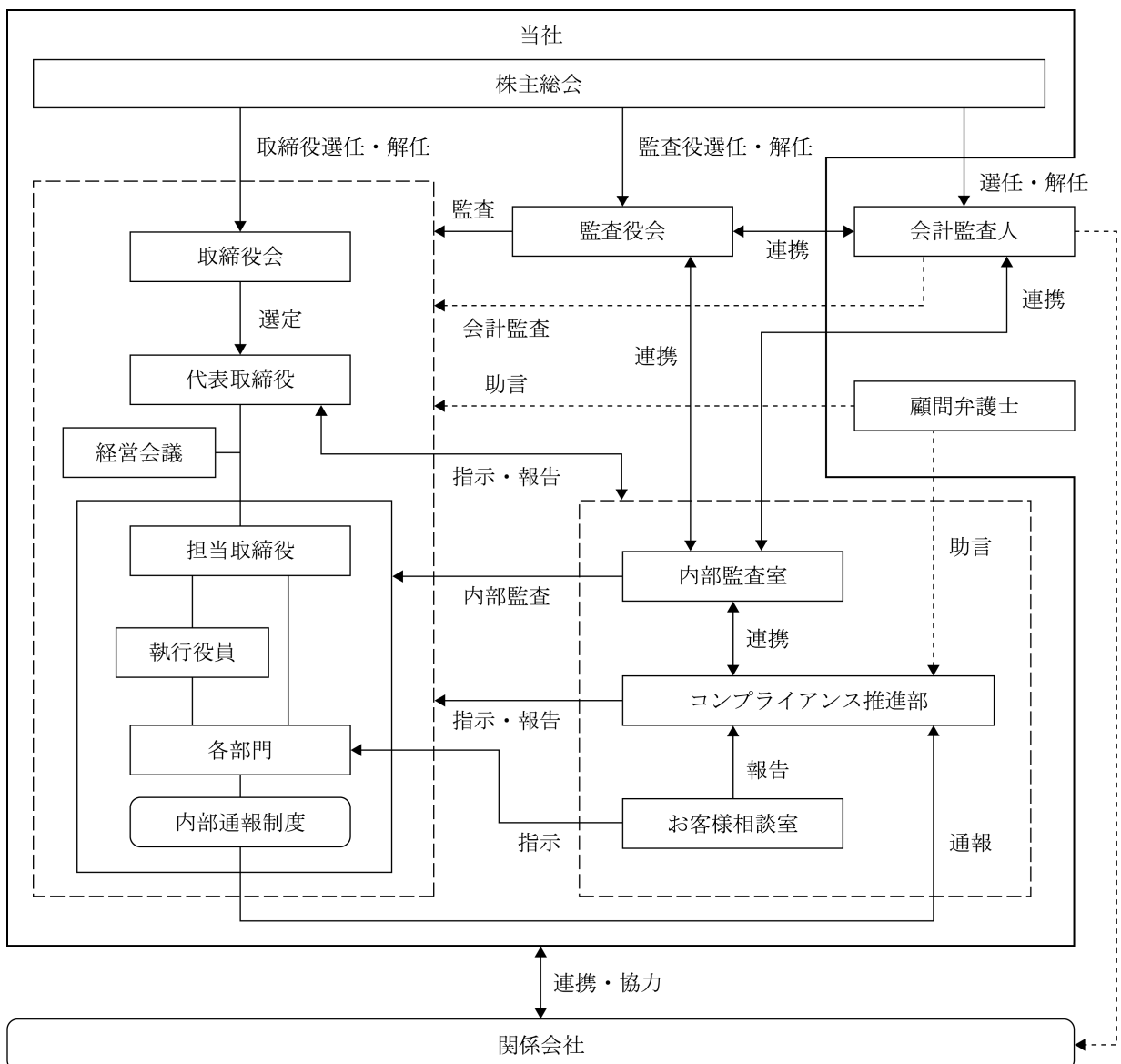
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の在り方が問われている重大な問題と認識しており、当社では、意思決定の迅速化、並びに経営の監視機能、経営の透明性、コンプライアンス遵守の徹底等が十分機能する体制を構築してまいります。また、企業価値の最大化、並びに株主重視の経営を行うためにも重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、原則毎月1回以上開催される取締役会により、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。



②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を、迅速な経営判断ができるよう13名の取締役で構成し、原則毎月1回以上開催しており、各事業部門の業績進捗等を監督し、重要事項に対する意思決定をしております。また、平成16年5月に執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定に従い担当部門の責任者として業務執行にあっております。なお社外取締役は選任しておりません。監査役会は4名の監査役で構成され、うち社外監査役を2名選出しております。監査役は取締役会に出席し、その他重要な経営会議にも出席し、取締役の職務執行状況を監督する体制となっております。これらにより、適法かつ迅速、適切な意思決定、並びに経営監視が実行できる体制としております。(平成20年6月27日現在)

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、お客様の相談等の窓口として社長直轄の「お客様相談室」を設置しており、依頼や問い合わせ、或いは苦情等に迅速かつ適切に対応できる組織体制としております。また、もう一つの社長直轄組織として、コンプライアンスに準拠した事業展開を行うことを目的として、平成18年9月に「コンプライアンス推進部」を設置しており、トラブル等の未然防止に対する啓蒙や、万が一トラブルが起きた場合の適切かつ早期解決ができる体制としております。その他、法律面での機能も持たせるため、顧問弁護士の助言を受けております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査については、各部門及び各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」(平成20年6月27日現在構成員6名)を設置し、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、社長に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施しております。また、コンプライアンス推進部との連携によるモニタリングシステムを構築し、当社関連法規、並びに自主強化した社内ルールの遵守状況確認等、コンプライアンス体制の定着と事前予防に重点を置き、内部統制機能を強化して自浄作用の働く体制構築を推進しております。監査役監査については、会計監査人及び内部監査室と連携し、監査実施計画に基づき監査を実施しております。

会計監査人については、監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく当グループの会計監査を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスに重要な役割を果たしております。

(5) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は下記のとおりであります。

取締役を支払った報酬	163百万円	
監査役を支払った報酬	22百万円	(内社外監査役 2百万円)
計	185百万円	

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度における監査法人に支払った監査報酬は下記のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
上記以外の報酬	1百万円
計	32百万円

(7) 社外監査役との関係

社外監査役の安井玄一郎は、リックス株式会社の取締役相談役であり、当社は、リックス株式会社より固定資産及び消耗品を購入しております。それ以外については人的、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(8) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	丸林 信幸 松尾 政治 松嶋 敦
監査法人名	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 会計士補等 10名 その他 1名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。